# 第9回松山市総合教育会議 会議録

## 【開会】

## 【市長挨拶】

#### (野志市長)

- ・昨年度の会議は、SDG s 教育や教育の情報化の推進などについて意見交換 し、とても有意義な会であった。
- ・昨年7月には地方球場では初めてとなる3度目のオールスターゲームが坊っちゃんスタジアムで開催され、多くの子どもたちが目を輝かせていたことが強く印象に残った。
- ・子育ての環境が整わない都市にこれからの発展はないのではないかという思いから、小学校や中学校へのエアコンの整備、児童クラブの拡大、中学生までの医療費の無料化などを行ってきた。
- ・4 期目の公約の柱の1つに、少子化対策と子育て環境の充実を掲げ、地域に誇りを持ち、心豊かな子どもたちを育てるとともに、デジタル社会に順応した人材育成などを進めることにしている。
- ・松山の未来を担う子どもたちがのびのびと学び、健全に成長できるよう、皆様 方と意思疎通を図りながら、松山の教育行政の発展に努めていきたい。

## 【議題(1)松山市教育大綱について】

#### (野志市長)

- ・松山市では平成 29 年 11 月に開催した総合教育会議で、第 6 次総合計画後期 基本計画(平成 30 年度から令和 4 年度まで)の基本目標 4「健全で豊かな心 を育むまち【教育・文化】の政策を松山市教育大綱に位置付けることとした。
- ・そうした中、第6次総合計画は、本来であれば今年度末で終了する予定だったが、コロナ禍の影響で基本構想の期間を令和6年度まで2年間延長した。
- ・一方で、後期基本計画は、全ての指標の目標年度を更新するほか、コロナ禍の 影響や近年の社会情勢の変化を踏まえて、内容を見直している。
- ・教育委員会事務局と連携して作成した変更案では、新たにSDGs教育の推進や1人1台端末の活用などの内容を加えているが、基本目標をはじめ、大きな方向性が変わるものではない。
- ・そこで、引き続き、変更後の後期基本計画の「教育に関連する部分」を教育大綱として位置付けることにしたいが、よろしいか。

## (緒方委員)

- ・第 6 次総合計画後期基本計画の基本目標 4「健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】」の政策を松山市教育大綱に位置付けてきたので、その計画期間が延長されるのであれば、引き続き変更後の後期基本計画の「教育に関する部分」を教育大綱として位置付けるのが良いと思う。
- ・変更案で、新たにSDGs教育の推進や1人1台端末の活用を明記することは、近年の教育の現状を的確に捉えている。
- ・SDGs教育は、前回の総合教育会議での提案を受けて、教育研修センターが ふるさと松山学の中で、『SDGsと松山の先人たち』という小冊子を作成し、 活用が期待されている。
- ・今年度の学校訪問の中で、SDGsをテーマにした集会活動やSDGsを直接的、間接的に取り上げた授業を多く見ることができた。SDGsは国際社会の共通の目標で、松山の教育でも継続した推進がなされるべきである。
- ・1人1台端末は、導入されたこの2年で長足の進歩を遂げている。
- ・導入当初は手探りの状態だったが、現在は様々な授業や活動の中で、いかに有効に使うかというところまできている。
- ・児童生徒が 1 人 1 台のタブレット端末を持ったことは、教育のエポックメイキングと言っても過言ではなく、今後さらなる研究や実践が必要になってくる。
- ・以上のことから、変更案は良いものになっていると思う。

## (田中委員)

- ・後期基本計画の内容変更と教育大綱への位置付けはぜひお願いしたい。
- ・秋からの学校訪問では、コロナ禍の制限の中での学校経営で、特に中学校は3年間ずっとコロナ禍ということで心配した面もあったが、どの学校でも子どもたちが生き生きとしている姿が見受けられた。
- ・私は小学校長を退職して3年経つが、3年前と比べてSDGs、ESD教育への取り組みと、ICT教育は格段に進展している。
- ・知人に学校の状況を聞いてみたところ、年間計画に無理なく SDG s を位置付けて計画的に取り組んでいるということで、本当に嬉しく思った。
- ・また、タブレットの活用について、先生方の技能が格段に向上していることは、 本当に驚くばかりだった。
- ・不登校や、教室に入りづらい子どもに授業の様子を配信する取り組みを行っているという学校もあり、ICTの良さを十分に生かして取り組みがなされていると思った。

- ・昨年12月、国の中央教育審議会の答申の中で、教師に求められる資質能力の一つとして「ICTや情報・教育データの利活用」が新たに入っていたが、松山市の先生方のICTに関する資質能力は本当に高いと思う。
- ・先生方の意欲、努力はもちろん、教育研修センターによる研修や自己研修への 支援などがとても手厚く、先生方の活用能力を高めることに繋がっていると 感じている。
- ・2月に開催されるまつやま教育研修センターフェスタでも、SDGsやICT に関する内容が取り上げられているので、とても楽しみにしている。
- ・変更後の教育大綱の内容について、さらに学校をサポートしていきたいと考えているので、引き続き支援していただきたい。

## (前田教育長)

- ・後期基本計画の変更案は、ただ単に期間を延ばすのではなく、今の社会経済状況に合わせてより良いものにバージョンアップさせており、提案に沿った形で大綱に位置付けられたらいいと思う。
- ・昨年 10 月に教育長に就任したが、この 1、2 年間での学校現場での I C T 活 用は非常に素晴らしいと聞いている。総合計画の 2 年間の延長の中で、さら により良いものにしていけるよう、教育委員会としても頑張ってやっていき たい。
- ・教育委員会では、教育基本法に基づく本市の教育振興基本計画である「まつや ま教育プラン 21」を策定しており、総合計画に合わせて、計画期間の延長に ついて、教育委員会定例会で諮りたいと考えている。

#### (野志市長)

- ・就任早々に小学校を訪問した際、体育の跳び箱の授業で子どもたちがタブレットで撮影し、先生と一緒に動画を見て跳び方を見直していたのをよく覚えている。今の話も聞いて、上手に活用されていることを非常にありがたく思う。ますます活用していただきたい。
- ・変更後の後期基本計画の基本目標 4「健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】」 を引き続き松山市教育大綱として位置付けることにする。
- ・今後は、2月中旬にかけてパブリックコメントを実施し、教育・文化に関する 意見があれば、内容調整をさせていただく。
- ・また、3月中には変更後の計画を公表する予定なので、公表され次第、教育大綱に位置付ける。

# 【議題(2)①第7次総合計画の策定に向けた小中学生への協力依頼について】 (野志市長)

- ・総合計画は、まちづくりの根幹となる、市政の最上位の計画であり、先ほど教育大綱にも位置付けたとおり、教育面でも重要な計画である。
- ・その次期計画である第7次総合計画は、来年度から本格的な策定作業に着手するが、コロナ禍によって将来の予測が難しい時代となっていることから、まず実現したい未来像を描き、そこから逆算して何をすべきかを考える、いわゆる「バックキャスティング」で将来ビジョンを描きたいと考えている。
- ・そこで、「未来の松山のあるべき姿」や、10年、20年先の松山が「こんなまちになっていてほしい」という声をできるだけ多く集めていきたい。
- ・特に大切にしたいのが、10年、20年後のまちづくりの主役となる、今の若い世代の声である。
- ・そこで、来年度前半に市内の小学生・中学生を対象としたアンケート調査を実施したい。
- ・子どもたちからいただいた意見は、「松山の未来像」として描き上げるだけで なく、今後のこども施策などにも反映したいと考えているので、協力をいただ きたい。

## (一色委員)

- ・松山市のまちづくりの根幹となる第7次総合計画の策定に向け、市内の小中 学生を対象としたアンケートを実施していただけることは非常にありがたい。
- ・昨年成立したこども基本法の中にも、こどもたちの意見を表明する機会を確保することがうたわれている。さらにその前提となる子どもの権利条約でも、子どもたちが意見を表明し、参加できることが 4 つの原則の 1 つとしてうたわれており、これらの趣旨にも沿っている。
- ・今回の計画は、今後 10 年間の松山のまちづくりの根幹となる。10 年後に成人になる今の小学生・中学生が、どういうまちに住みたいか、あるいはどういうまちにしたいか、意見を聴いていただくのは非常に有益なことではないかと思う。
- ・実施の際には、1人1台端末の活用が非常に役立つのではないか。

#### (西本委員)

- ・学校現場での子どもたちと社会の関わりとしては、小学校ではまち探検の授業 で、住んでいる地域の様々な場所を見学し、話を聞いている。
- ・中学校では、キャリア教育として実際の職場に出向いたり、コロナ禍では学校 の方に企業の方を招いて話を聞いたりするなど、将来の夢や展望を見出す機

会がある。

- ・ただ、このコロナ禍で、見えない不安を無意識のうちに抱え、将来を心配している子どもたちもいるかと思う。だからこそ、将来の松山を担うのはあなたたちなんだよ、楽しい未来を作ることができるんだよと、このアンケートが、子どもたちにとってふるさと松山に思いを馳せる時間になればいいと思う。
- ・できればこのアンケートを、家庭で一緒に考える時間をとり、保護者にとって も、子どもたちへ社会を引き継ぐために、自分たちに何ができるか改めて考え る機会になればといいと思う。
- ・4 月から施行するこども基本法の基本理念に、「家庭や子育てに夢を持ち、子育でに伴う喜びを実感できる社会環境の整備」が必要であると書かれている。 このアンケートから見えてくる子どもたちの思いを、幅広く行政に活用できる、意義のあるアンケートになるように願う。

## (緒方委員)

・アンケートの実施方法については、端末の活用や家庭に持ち帰っての実施など、担当課で検討し、学校に過度な負担がかからないようにお願いをしたい。

## (野志市長)

・学校現場に新たに仕事が増えることは望ましくないと思う。しっかり留意しな がら進めていきたい。

#### (前田教育長)

- ・総合計画を策定するにあたって、これからの松山を担う子どもたちの意見を聴くことは、子どもの権利条約の理念である、児童の意見の尊重を具現化することにも繋がり、非常に大切であると思う。
- ・冒頭あいさつで、子育て環境の充実に注力するという話があったが、次年度からのこども家庭部設置などからも、市長がいかに子ども施策を重要視されているかがよくわかる。
- ・そういった中で、10 年先を見据えた総合計画の策定は、少し大げさな言い方かもしれないが、10 年先の松山の子どもたちに託すという姿勢や考え方が大事だと思っている。
- ・子どもたちは、ややもすると突拍子もない発想をしがちだが、大人にはない発想が、将来は普通に行えるかもしれない。いろんな意見が出ると思うが、子どもたちの社会参加や意見表明に繋がるので、広い視野で対応してほしい。多くの意見の中から、ピカリと光る発想というものを期待したい。

## (野志市長)

- ・10年後、20年後のまちづくりと申し上げたが、今6歳の小学1年生は10年後には16歳、20年後には26歳で、15歳の中学3年生は、10年後には25歳、20年後には35歳と、まさに中心になって活躍している年代。そのような子どもたちにアンケートをさせていただければと考えている。
- 私は、まちづくりはバトンリレーだと思っている。
- ・市長に就任した際、大きな課題の一つが道後温泉本館の保存修理工事だった。 この課題は先送りせず、我々の世代でしっかりとやるべきことをやって、子ど もや孫の世代に引き継いでいくんだという思いで、ハード面では飛鳥乃湯泉 を建て、ソフト面ではいろんなアート事業などを地域の方々と一緒に実施す るなど取り組んできた。工事期間は残り2年を切り、だいぶ先が見えてきた。
- ・子どもや孫の世代に引き継いでいく上で大事な総合計画を、子どもたちの声も しっかりと反映しながら作っていきたい。
- ・次期総合計画の策定に向けて、小学生中学生へのアンケート調査を実施する。 アンケートの内容や実施時期については、事務局と調整をさせていただく。
- ・いただいた意見は、教育施策をはじめ、子ども施策に反映するように努める。
- ・新しい総合計画の策定は、10年に1度の貴重な機会。松山の未来について考えるのと合わせて、子どもたち自身の未来も描いてもらうなど、この機会を教育現場でも活用いただければと思う。

# 【議題(2)②特別支援教育の充実について】

#### (前田教育長)

- ・少子化が進んでいる一方で、特別支援学級の在籍児童生徒数や通級による指導の対象児童生徒数は増加しており、特別支援教育のニーズは高まりを見せている。
- ・文部科学省の最新の調査で、小中学校の通常の学級に、知的発達に遅れはないものの、学習面または行動で著しい困難を示すとされた児童生徒が 8.8%在籍していると推定されるという結果が出ており、前回調査から 2.3 ポイント増えている。通常の学級に、特別な教育的支援を必要とする児童生徒が在籍している状況。
- ・本市では、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して適切な支援を行うことができるよう、学校教育課に特別支援教育指導員7名を置き、保育園・幼稚園などや小中学校からの依頼を受けて、授業参観や園・学校関係者および保護者との面談を行うなどの教育相談体制を整備しており、令和3年度は、特別支援教育に関する教育相談を年間700件程度実施した。
- ・令和3年6月に「医療的ケア児支援法」が成立し、地域の学校に在籍する医療

的ケア児を支援することが自治体の責務とされた。本市では、令和 3 年度から看護師を雇用し、小学校に在籍する医療的ケア児への支援を行っている。今年度は 5 名の医療的ケア児が 4 校の小学校に在籍しており、会計年度任用職員で採用した 4 名の看護師と、看護師免許のある有償ボランティアの学校生活支援員 8 名で支援している。

- ・障がい等のある児童生徒が豊かな学校生活を送ることができるよう、今年度は 小中学校に生活支援員を 259 名配置し、学級担任等が学校生活支援員と連携 しながら、一人一人の特性やニーズに応じた支援を行っている。発達障がいや 医療的ケア児への対応など、児童生徒や保護者の教育的ニーズは多岐にわた っており、学校からの支援の要望は年々増加傾向にあり、現状ではこうしたニーズ全てに的確に対応することが困難な状況にもなりつつある。障がいのある子どもの自立と社会参加を見据え、それぞれの教育的ニーズに応える指導が行えるよう、特別支援教育のさらなる充実・整備が必要。
- ・さらに、国が推進しているインクルーシブ教育推進の構築にあたり、医療、保健、福祉、労働等の関係機関との連携が重要である。特別な支援を必要とする児童生徒への就学前からの学齢期、社会参加までの切れ目のない支援体制の整備について、部局を越えた連携のあり方について、さらに検討していく必要がある。
- ・教育委員会としては、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して、子どもや保護者、学校のニーズに合わせた適切な支援が行えるよう、より一層の支援をお願いしたい。また、児童生徒の切れ目のない支援体制の整備に向けて、福祉分野の部局との連携を図るために協力をお願いしたい。

#### (一色委員)

- ・春と秋に学校訪問を10校以上実施しているが、特別支援学級の学級数や児童 生徒数が増えていることに驚く。学校訪問の際には、不登校の状況をお伺いし たり、各学級の様子などを見させていただいているが、特別な支援を必要とす る児童生徒が増えているということを痛切に感じる。
- ・増加の背景には、先生方の熱心な特別支援教育に対するご指導、努力があると思う。通常の学級に通わせたいという保護者の思いも理解できるが、最近では、特別支援教育を受けた方が子どもにとって良いのではないかという理解が、社会や保護者に浸透してきていると感じる。
- ・今後も児童生徒数は減少するが、特別支援教育が必要な子どもは増えていくと 思われるので、教育的ニーズに対応できるか危惧している。例えば学校生活支 援員の増員などができれば、きめ細かな教育ができるようになると思うので、 ぜひご支援をお願いしたい。

## (田中委員)

- ・文部科学省の調査結果から、35 人学級であれば、発達障がいの可能性のある子どもが3 人程度在籍していることになるが、各学級には発達障がいだけでなく色々な課題のある子がいて、教育的ニーズは多岐にわたり、学級担任が1人で要望に応えるのは大変な困難さがある。
- ・発達障がいは、障がいを理解してもらえなかったり、適切な対応がされなかったりすることで、不登校や非行などの二次的な障がいに結びつくとも言われており、早い段階で適切な対応が必要。
- ・学校生活支援員には研修の機会もあり、子どもの困難さを理解した上で支援に あたっている。校長として勤めていた当時も、学校にとって非常に心強い存在 であった。
- ・特別な支援が必要な子どもの増加に伴い、学校からの学校生活支援員の配置要望に応えられていない現状がある。医療的ケア児への支援についても、合理的配慮としての環境整備も含め、今後さらに支援が必要になってくることも考えられる。
- ・医療的ケア児も含め、障がいのある子どもの教育的ニーズへの対応には、IC Tの活用に可能性があると思う。インクルーシブ教育システムを構築するための環境整備への発展を期待している。
- ・少し前に松山市子ども総合相談センター事務所の方に話を伺う機会があった。 相談はたくさん寄せられるが、誰しもが困っていることを相談することは容 易なことではなく、子どもと保護者が安心して本音で相談できる場にしたい、 関係機関と連携しながらよりよい解決を目指したいと話していたことが心に 残っている。
- ・子どもを支援するには子どもと保護者の両者に対し、教育の縦の支援と、部局 を超えた横の支援という 2 通りの支援が必要。そういった支援がさらに広が り、強化されるように協力をお願いしたい。

#### (西本委員)

- ・保護者の目線で考えると、我が子に障がいや特別な支援が必要だと認めること は親にとって勇気が必要で、中にはなかなか納得できないという家庭もある と思う。
- ・身近にも、中学校に進学してから授業について行けなくなった子に、学校から 特別支援学級で学ぶことの提案があって悩んでいる家庭があるが、戸惑いな がらも、学級担任を中心に校内に相談できる体制が充実しており、たくさん相 談できて安心していると話していた。

・こうした悩みを家庭の中で溜め込まず学校で相談できる環境は、保護者にとってみれば大変ありがたいが、そういったすべての相談を学校の中だけで行うのは先生方の負担が大きいのではないかと心配している。支援をしたいという思いがあっても、それを実現するためにはマンパワーが必要。取り残される子どもや家庭がないように、緩みない支援を引き続きお願いしたい。

## (緒方委員)

- ・文部科学省の調査で、発達障がいの可能性のある児童生徒が 8.8%という話だったが、10年前は 6.5%、調査方法が異なると思うが、それ以前は 5%程度だったように記憶している。段々割合が増加していると話題になることもあるが、発達障がいの可能性がある子どもが増えているのかというとそうではなく、発達障がいへの理解が深まったことで、今まで発達に課題があることが見えなかった子どもたちの現状が見えてきたということだと思う。そういうことがわかってきたということは、その子どもに対する適切な支援、教育をしていくべき。学校生活支援員の要望がたくさん出ているという話題が出ていたが、それはこういう理解が進んだ上のことだと考えていいのではないか。
- ・限りある予算の中で、学校生活支援員の適切な配置や工夫は当然しなければならないと思うが、学校での特別支援教育は学校生活支援員抜きには成り立たない。このような現状を踏まえて、より一層支援をお願いしたい。
- ・現在関わっている幼児教育の経験から、切れ目のない支援体制の整備に向けてのうち、就学前から学齢期について話したい。
- ・幼児の発達にはそれぞれに幅があり、同年齢の子どもと発達を比較して、一概 に発達に遅れがあると断じることはできない。一方で、通常の保育を受けてい る幼児の中にも特別な支援が必要と思われる子どもがいるのも事実である。
- ・最近は民間の療育施設も充実してきたが、保護者の中には、困り感を持ちながらも、どうしていいのかわからなかったり、特別な支援を受けることにためらいがあったりする方もいる。
- ・私の勤めている幼稚園で、今年度、こどもの相談室「ふらっと」にお世話になっている事例がある。
- ・保護者が保健所の紹介で相談に行き、相談員の方が子どもの様子を見に来てくれるようになった。その子どもの実態を踏まえ、保護者と「ふらっと」、幼稚園の3者で、子どものよりよい成長のためにどうしたらいいのか話し合いを進めることができる。
- ・こどもの相談室「ふらっと」は、松山市のホームページに「遊びに来る延長で "ふらっと"窓口にお越しください」と紹介されており、子育てに困り感のあ る保護者にとって、非常に相談しやすい施設であると同時に、幼稚園や保育園

にとっても非常に心強い存在になっているのではないかと思う。

・就学前から幼児の発達が的確に捉えられ、適切な支援を受けられることが、就 学後のスムーズな学校生活に繋がる。就学前の幼児に対する特別な支援は、福 祉分野の部局と教育の連携が不可欠であると実感しているので、部局を超え た連携を一層進めていただきたい。

# (前田教育長)

- ・委員からの話を聞いていただいたように、現場では特別な支援を必要とする児 童生徒への支援をより一層充実させたいという声がある。
- ・誤解をして欲しくないのは、松山市の学校生活支援員の配置数は調べた限りでは決して少ない数ではなく、一定レベルの数は配置させていただいている。昨今の厳しい情勢の中、学校生活支援員を闇雲に増員するのではなく、よりよい配置ができるよう学校現場でも工夫していく必要はあるが、一方で学校から配置を希望する声があるということも認識いただければありがたい。
- 特別支援教育は、福祉分野と連携した対応を構築することでより良いものになっていくと思う。事例として紹介されたこどもの相談室「ふらっと」は非常に良いものになっており、福祉部局と連携した対応も引き続き進めていきたい。

## (野志市長)

- ・市役所には高齢者や体の不自由な方、小さい子どもを抱いた方なども来所される。「福祉総合窓口」や「おくやみ窓口」を作るなど、市民に寄り添った行政を目指してきた。
- ・令和3年度から、松山市の小学校への看護師配置をはじめ、医療的ケアを必要とする児童生徒に安心・安全な教育活動が保障できるよう体制を整備してきた。
- ・また、令和4年4月からは、子どもの様々な障害や発達上の特性について相談できる窓口として、こどもの相談室「ふらっと」をハーモニープラザ内に開設した。家族や子ども本人から、友達、学校や家庭内での悩みや不安を聞いている。
- ・4 期目の公約に「より優しく より強い まつやまへ」と掲げている。特別な 支援を必要とする児童生徒の支援を充実させるために、松山市として必要な サポートを行っていきたい。
- ・義務教育段階だけでなく、切れ目のない支援体制の整備に向けて、福祉部局と の連携も含め、庁内の協議会等で積極的な議論を進め、相談、支援体制の充実 を図っていきたい。
- ・本日は教育委員の方々とこのように議論ができ、とても有意義な会になった。

今後とも教育委員の皆様と連携を密にしていきたい。

## 【閉会あいさつ】

## (前田教育長)

- ・本日は大きな2つのテーマのもとに、忌憚のない意見交換がなされたと思う。 大綱の延長については、提案の通り対応していきたい。
- ・総合計画の策定に向けた協力については、学校にも働きかけながら、出来る範囲でより良いものにしていきたい。
- 特別支援教育の充実について、市長部局と連携する必要性を改めて認識でき、 現場の声を市長にも理解いただけたのではないかと思っている。
- ・教育委員会としても最大限の努力をしていきながら、より良い教育行政を進めていきたい。

## 【閉会】